

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第27期) 至 平成15年3月31日

株式会社 アオキインターナショナル

(431129)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第27期) 至 平成15年3月31日

関東財務局長 殿

平成15年6月27日提出

会社名 株式会社アオキインターナショナル

英訳名 AOKI INTERNATIONAL CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 青木 拓憲

本店の所在の場所 神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号 電話番号 横浜 045(941)1888(代表)

連絡者 専務取締役 中村 憲 侍

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
株式会社 東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社 大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目6番10号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	5
5 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1 業績等の概要	6
2 生産、受注及び販売の状況	7
3 対処すべき課題	8
4 経営上の重要な契約等	8
5 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1 設備投資等の概要	9
2 主要な設備の状況	10
3 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1 株式等の状況	12
2 自己株式の取得等の状況	17
3 配当政策	19
4 株価の推移	19
5 役員の状況	20
第5 経理の状況	22
監査報告書	23
1 連結財務諸表等	27
監査報告書	53
2 財務諸表等	57
第6 提出会社の株式事務の概要	82
第7 提出会社の参考情報	83
第二部 提出会社の保証会社等の情報	84

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (千円)			72,511,127	72,349,120	74,144,122
経常利益 (千円)			4,075,659	3,145,858	4,051,224
当期純利益 (千円)			1,899,781	1,224,972	1,221,720
純資産額 (千円)			79,940,933	79,055,041	78,192,014
総資産額 (千円)			133,147,347	128,486,187	123,823,427
1株当たり純資産額 (円)			1,524.26	1,609.35	1,694.13
1株当たり当期純利益 (円)			35.67	24.34	24.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					24.55
自己資本比率 (%)			60.0	61.5	63.2
自己資本利益率 (%)			2.4	1.5	1.6
株価収益率 (倍)			10.0	17.1	20.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			3,195,375	4,691,835	6,029,094
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,535,511	2,538,898	893,917
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			2,327,983	4,640,903	10,892,297
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			28,768,074	26,280,108	20,523,455
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)			1,370 (1,055)	1,388 (1,112)	1,507 (1,211)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成13年3月期から連結財務諸表を作成しております。

3 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

4 第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権等に係るプレミアム又は転換社債等の発行がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高	(千円)	76,180,694	72,147,027	71,841,054	69,894,243	67,994,846
経常利益	(千円)	3,431,970	3,653,664	3,947,964	2,853,530	4,019,278
当期純利益	(千円)	245,694	875,724	1,838,913	1,068,432	1,321,500
資本金	(千円)	23,282,626	23,282,626	23,282,626	23,282,626	23,282,626
発行済株式総数	(株)	53,444,852	53,444,852	52,444,852	49,124,752	49,124,752
純資産額	(千円)	78,734,444	78,933,031	79,880,291	78,837,634	78,080,538
総資産額	(千円)	151,700,078	135,731,328	133,071,328	126,426,556	113,016,115
1株当たり純資産額	(円)	1,473.19	1,476.91	1,523.13	1,604.92	1,691.94
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	15.00 (9.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益	(円)	4.60	16.39	34.53	21.23	26.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					26.84
自己資本比率	(%)	51.9	58.2	60.0	62.4	69.1
自己資本利益率	(%)	0.3	1.1	2.3	1.3	1.7
株価収益率	(倍)	130.4	20.2	10.3	19.5	18.7
配当性向	(%)	326.29	73.23	34.5	55.7	44.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		5,985,667			
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		417,530			
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		16,067,756			
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	36,864,791	26,365,171			
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,333 (1,037)	1,295 (1,062)	1,339 (1,053)	1,330 (1,109)	1,255 (1,209)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第23期から第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権等に係るプレミアム又は転換社債等の発行がないため記載しておりません。

3 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

4 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出してあります。

5 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

2 沿革

現社長青木拓憲は、昭和33年より個人営業にて紳士服の販売を行っていましたが、企業基盤を強化するため、昭和40年7月、株式会社洋服の青木(現在 株式会社トレイデアーリ 不動産賃貸業)を設立し、業容の拡大を図ってまいりました。

その後、紳士服専門店業界において、消費者の求める商品を手頃な価格で提供するためには、素材段階を含む自社企画商品導入による商品力の強化及び郊外型標準店方式に基づく多店舗展開による営業力の強化が必要であるとの認識に基づき、昭和51年8月21日、株式会社トレイデアーリの販売部門を引き継ぎ、長野県長野市においてアオキファッション販売株式会社の商号をもって、当社が設立されたものです。

会社設立後、現在までの会社の沿革は次のとおりです。

年月	沿革
昭和51年8月	アオキファッション販売株式会社設立(資本金10,000千円)。株式会社トレイデアーリより7店舗を引き継ぎ、紳士服及び服飾品の販売を開始。
昭和54年12月	郊外型標準店舗第1号店として、長野南高田店を開設。これより当社のチェーン展開が本格化する。
昭和55年10月	首都圏進出の本格的な1号店として、海老名店を開設。
昭和56年12月	自社企画商品の充実を図るため、イタリア、ミラノオートクチュールデザイナー、アントニオフスコと技術提携し、オリジナルブランド「アントニオフスコ」を開発、翌秋より販売開始。
昭和59年10月	素材段階からの自社企画商品の開発(織る、縫う、売る)体制の充実を図るため、毛織産地の愛知県一宮市に商品本部開設。
昭和60年9月	株式会社アオキインターナショナルに商号変更。
昭和61年11月	本社を神奈川県横浜市都筑区に移転。
昭和62年4月	当社株式を「社団法人日本証券業協会東京地区協会」に店頭売買銘柄として登録、株式を公開。
平成元年5月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
平成2年11月	横浜港北総本店を増床、メンズファッション業界世界最大級の店舗として新装オープン。
平成3年9月	東京証券取引所市場第一部へ上場。
平成4年2月	大阪証券取引所市場第一部へ上場。
平成4年9月	トータルコーディネートブランド「レ・ミュー」を開発、販売開始。
平成4年10月	愛知県尾西市に商品センター「FRC(ファッションリザーブセンター)」竣工。
平成5年10月	都心型店舗として新宿西口本店、東口店を同時に開設。
平成7年3月	オフィスでも通用するちょっと気楽な仕事服をコンセプトに、トータルコーディネートブランド「ON FRIDAY(オン フライデー)」を開発、販売開始。
平成8年11月	新業態として、「愛情いっぱい」というコンセプトを基に、マタニティーからキッズ関連商品をトータルで品揃えした母と子の専門店「スーパーキッズワールド」を開設。
平成9年9月	厳選素材を使用し、最上級グレードの縫製による新ブランド「ベルモレー」を企画、発売。
平成10年11月	新業態として、ウエディングと記念日のテーマプラザ「アニヴェルセル表参道」を開設。
平成11年3月	パリコレクションデザイナー島田順子氏と提携し、初のメンズコレクション「ジュンコ・シマダ・JS・オム」を発売。
平成12年10月	関連事業部の一部を100%子会社株式会社ヴァリック(連結子会社)として分社。
平成12年11月	メンズ事業の次世代型ニュー・スーツショップ「スーツダイレクト」を開設。
平成13年3月	アニヴェルセル事業の一環として、ウエディングに特化した新業態「アニヴェルセル ヴィラ ヨコハマ」を開設。
平成14年5月	耐熱塗料の研究、開発等を行っている株式会社民益に出資し、子会社とする。
平成14年10月	株式会社ウエディングスとの業務・資本提携に伴い、第三者割当増資を受け、子会社とする。
平成15年3月	平成15年3月31日現在店舗数 メンズ273店、キッズ11店、アニヴェルセル2店。

3 事業の内容

当社グループは、当社、子会社5社及びその他の関係会社1社で構成されております。当社は、紳士服及びキッズ関連商品の販売並びにブライダル等のサービスの提供を主な内容として事業活動を展開しており、子会社の株式会社ヴァリック(旧株式会社コート・ダジュール)はカラオケルーム等の娯楽施設の運営を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

(1) メンズ及びキッズ小売事業

メンズプラザアオキは、主に郊外のロードサイドにチェーンストア方式で直営の店舗展開を行い、紳士服、服飾品並びにファッション商品を販売する小売専門店であり、商品の企画から販売までを一貫したパーティカルマーチャンダイジングシステムにより、世界の著名デザイナーと提携し、ファッション傾向と顧客ニーズをダイレクトに反映させたプライベートブランドでの自社企画商品を提供しております。

また、30歳前後のビジネスマンをコアターゲットに、大都市の市街地やショッピングセンターなどの商業集積地に、次世代型ニュー・スーツショップ「スーツダイレクト」を展開しております。

スーパーキッズワールドは、母と子の専門店として「愛情いっぱい」をコンセプトに、マタニティをはじめ0歳から6歳までの商品、サービスを提供しております。

(2) その他の事業

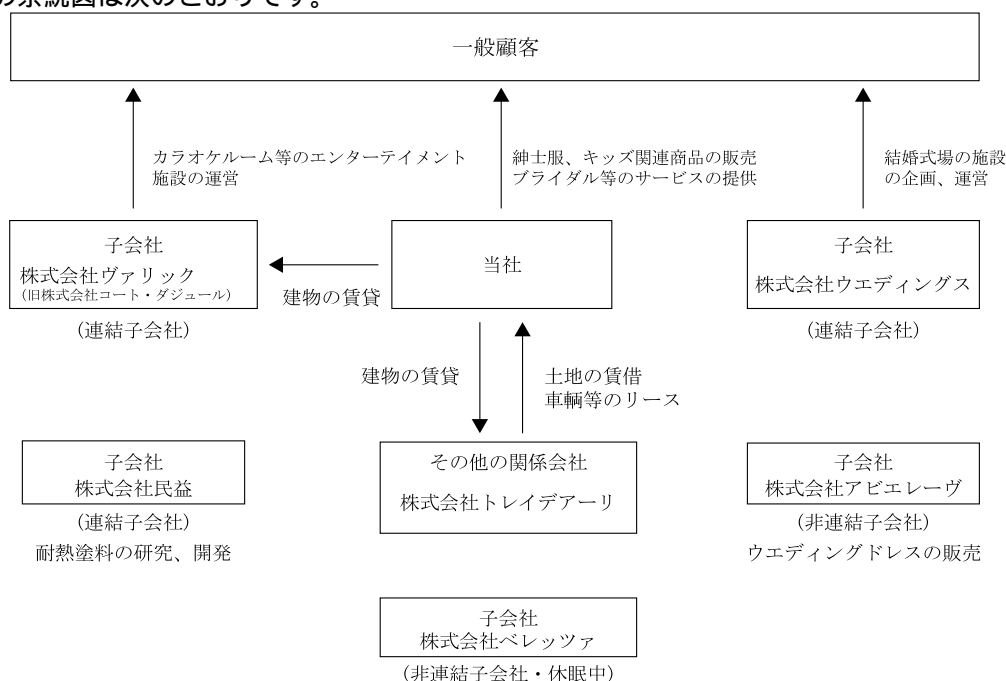
アニヴェルセル表参道は「ウエディングと記念日のテーマプラザ」をコンセプトに、ブライダルを始めとする記念日を、自分流のスタイルで楽しみ、祝いたいと願う人々に向けて、商品とサービスをトータルで提供しております。また、アニヴェルセル ヴィラ ヨコハマは、ウエディングに特化し、カップルの夢と希望をかたちにするウエディングの邸宅として新たな業態の確立を目指しております。

株式会社ヴァリックは、南仏にある地上の楽園と呼ばれる「コート・ダジュール」をテーマに、品の良い歌と語らいのさわやかにつるぎ空間の提供をコンセプトに、カラオケルーム(コート・ダジュール)等のエンターテインメント施設の運営を行っております。その他の関係会社株式会社トレイデアーリは、当社に土地の一部を賃貸しており、また車輛等のリースを行っております。

平成14年5月に、耐熱塗料の研究、開発等を行っている株式会社民益に出資し、平成14年10月には結構式場の施設の企画、運営を行っている株式会社ウエディングスと業務・資本提携を行い、それぞれ連結子会社となりました。また、株式会社アピエレヴは株式会社ウエディングスの子会社です。

なお、子会社1社につきましては現在事業活動を停止しております。

事業の系統図は次のとおりです。



4 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社)							
(株)ヴァリック	横浜市青葉区	273,526	その他の事業	82.1		当社より建物を賃借して おります。 役員の兼任2名	(注) 1,2
(株)ウエディングス	東京都江東区	200,000	その他の事業	51.0		役員の兼任3名	(注) 2
(株)民益	横浜市都筑区	35,000	その他の事業	71.4		当社より建物を賃借して おります。 役員の兼任1名	(注) 2
(その他の関係会社)							
(株)トレイデアーリ	東京都港区	100,000	その他の事業		38.4	当社へ土地の賃貸及び車 輛のリースを行なってお ります。 当社より建物を賃借して おります。 役員の兼任2名	(注) 2

(注) 1 平成14年7月1日付をもって、株式会社コート・ダジュールの商号を株式会社ヴァリックに変更いたしました。

2 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
メンズ及びキッズ小売事業	1,040 (966)
その他の事業	411 (237)
全社(共通)	56 (8)
合計	1,507 (1,211)

(注) 1 従業員は、就業人員数を表示しております。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(1日8時間換算)の当連結会計年度の平均雇用人員です。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,255 (1,209)	34.0	7.3	4,471

(注) 1 従業員は、就業人員を表示しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項等はありません。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧米景気の減速や中東情勢などにより、世界経済に不透明感が強まるなか、不良債権問題や株式市場の低迷により、景気回復の兆しが見えない状況で推移いたしました。

メンズを始めとする小売業界におきましても、長引くデフレ経済の影響、雇用や所得環境に改善が見られないこと等により、個人消費は依然として低迷しており、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもとで、当社グループは収益の安定化を図るため、既存店の活性化や教育による営業力の強化、不採算店の改廃による営業効率の改善や業務全般の効率化に努めてまいりました。

また、資産効率改善のため遊休不動産の処分や店舗の改廃による除却損、投資有価証券評価損等を特別損失に計上いたしました。

これらの結果、連結売上高は741億44百万円(前期比2.5%増)、連結経常利益は40億51百万円(前期比28.8%増)、連結当期純利益は12億21百万円(前期比0.3%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(メンズ及びキッズ小売事業)

メンズプラザアオキは、「仕事・旅行・礼装であてにされる店になること」をコンセプトに、顧客ニーズを捉えたトータルコーディネートできる企画商品の開発と営業力の強化を図り、顧客満足の上昇に努めてまいりました。

商品面におきましては、「仕事」「旅行」「礼装」でくくったオリジナルブランド商品の充実や売場環境とコーディネート販売との連動を強化いたしました。また、顧客ニーズの多様化に応えるため、パターンオーダーの充実やナショナルブランドの「ギラロッシュ」を展開するとともに、ご家族への幅広い品揃えとして、キッズスーツ、パターンオーダーでのレディーススーツを展開いたしました。

営業面では、コンサルティングセールスによるコーディネート販売を徹底・強化いたしました。さらに下期よりイメージキャラクターとして菊川怜さんを起用して、フレッシュマンやリクルート等のヤング世代に向けてのキャンペーンを実施し、新規顧客の開拓を行いました。

次世代型ニュー・スーツショップ「SUIT DIRECT(スーツダイレクト)」は、トータルコーディネートできる商品企画と売場環境を整備するとともに、接客技術の向上を図りました。

店舗面におきましては、スーツダイレクト1店舗の新規出店と営業効率改善のため、25店舗(メンズプラザアオキ18店舗、スーツダイレクト7店舗)を閉鎖いたしました。この結果、期末店舗数は273店舗(前期末297店舗)となっております。

スーパーキッズワールドでは、粗利・商品在庫・経費のコントロールに努めるとともに業態改革にも着手してまいりました。また、店舗面では、メンズプラザアオキ内への2店舗を含む4店舗の新規出店を行う一方、不採算店舗1店舗を閉鎖し、期末店舗数は11店舗となりました。

これらの結果、売上高は613億60百万円(前期比3.5%減)、営業利益は37億76百万円(前期比30.8%増)となりました。

(その他の事業)

アニヴェルセル表参道は、表参道という立地を最大限に生かしたウエディングを提供し、「ウエディングと記念日のテーマプラザ」として独自のスタイルを確立するとともに、記念日を重視した物販部門の充実にも注力いたしました。また、アニヴェルセルヴィラは、新しいウエディングスタイルの提案ときめ細かな顧客ニーズへの対応により、一層お客様からの信頼が高まりました。

新たに連結子会社となった株式会社ウエディングスは、邸宅挙式の草分けとしてハウスウエディングの業態確立に向けて、内部体制の強化を図るとともに営業力強化にも取り組んでまいります。

連結子会社の株式会社ヴァリックは、積極的な新規出店により期末店舗数は45店舗となり、今後の業容拡大に向けて組織の強化や店舗オペレーションの改善等をさらに推し進めてまいります。

これらの結果、その他事業の売上高は127億83百万円(前期比45.7%増)、営業利益は8億62百万円(前期比39.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	(前期)	(当期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,691百万円	6,029百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,538	893
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,640	10,892
現金及び現金同等物の減少額	2,487	5,756
現金及び現金同等物の期首残高	28,768	26,280
現金及び現金同等物の期末残高	26,280	20,523

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ13億37百万円増加し60億29百万円となりました。これは営業利益が増加したことに加え、主に不採算店の閉鎖によるたな卸資産の減少等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ16億44百万円支出が減少しマイナス893百万円となりました。これは主にメンズ事業における新規出店の減少に伴う有形固定資産取得及び保証金・敷金の差入れの減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ62億51百万円支出が増加しマイナス108億92百万円となりました。これは連結子会社の設備資金のための長期借入金が増加する一方、社債の償還等により支出が増加したことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ57億56百万円減少し205億23百万円となりました。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産、受注実績

当社グループは、主に小売事業を展開しておりますので、生産、受注実績については、記載しておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を部門別に示すと、次のとおりです。

(単位：千円)

部門	仕入高	構成比	前年同期比
重衣料 (スーツ、フォーマル他)	15,659,546	42.7%	98.5%
中衣料 (ジャケット、スラックス)	3,409,244	9.3	90.8
軽衣料 (シャツ、ネクタイ、ベルト カジュアルウェア他)	7,272,730	19.8	92.6
キッズ (衣料、玩具、雑貨他)	3,474,390	9.5	87.1
メンズ及びキッズ小売事業	29,815,912	81.3	94.6
アニヴェルセル (ウエディングドレス、ギフト 挙式サービス他)	2,164,949	5.9	100.7
その他 (コート・ダジュール他)	4,706,509	12.8	210.4
その他の事業	6,871,459	18.7	156.6
合計	36,687,372	100.0	102.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりです。

(単位：千円)

部門	売上高	構成比	前年同期比
重衣料 (スーツ、フォーマル他)	35,282,415	47.6%	98.4%
中衣料 (ジャケット、スラックス)	7,028,262	9.5	94.7
軽衣料 (シャツ、ネクタイ、ベルト カジュアルウェア他)	14,273,617	19.3	95.6
キッズ (衣料、玩具、雑貨他)	4,776,508	6.4	88.9
メンズ及びキッズ小売事業	61,360,805	82.8	96.5
アニヴェルセル (ウエディングドレス、ギフト 挙式サービス他)	5,458,028	7.4	100.4
その他 (コート・ダジュール他)	7,325,288	9.8	219.4
その他の事業	12,783,317	17.2	145.7
合計	74,144,122	100.0	102.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、国際情勢の行先不安や株価の下落など、景気は引き続き低迷状態で推移し、個人消費は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況下において、メンズ部門では、トータルコーディネートを切り口に、商品力と営業力の強化を推し進めるとともに、新規出店等により新規顧客の開拓を行ってまいります。キッズ部門では、業態改革とプロトタイプ確立、アニヴェルセル部門では、ブランドエクイティの確立を目指してまいります。また、株式会社ヴァリックにつきましては、引き続き積極的な新規出店を行いドミナント化を推進してまいります。

当社グループといたしましては、経営環境の変化を的確に捉え、安定的に収益を確保できる仕組みづくりを目指し、経営の効率化や財務体質の強化を推し進めるとともに、顧客ニーズを捉えた企画商品やサービスの充実により「顧客満足の創造と追求」を継続し、業績の進展に全力を上げて邁進する所存でございます。

4 経営上の重要な契約等

当社は下記の提携ブランドについて、契約を締結しております。

契約先	契約内容	契約期間	ブランド名
アントニオフスコ インターナショナル (スイス)	1 商標の使用許諾 2 技術情報の提供 3 日本国内、台湾、香港、韓国を含む極東、ヨーロッパ及び高品質の製品の製造が可能な地域における独占的製造権 4 日本国内の独占的販売権 5 ロイヤリティ支払方法(定額)	平成10年11月1日から 平成15年10月31日まで	BELLMORE STYLE BY ANTONIO FUSCO
ジュンコシマダ インターナショナル (日本)	1 商標の使用許諾 2 企画及びデザインに関する事項 3 技術情報の提供 4 日本国内における独占的製造権及び販売権 5 ロイヤリティ支払方法(ミニマムロイヤリティ及びパーセンテージロイヤリティ)	平成14年4月1日から 平成16年3月31日まで	JUNKO SIMADA JS homme

5 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資につきましては、営業基盤の拡充を図るためメンズ事業で1店舗、キッズ事業で4店舗及びカラオケ事業で18店舗の新規出店を行いました。

これらの結果、総投資額は30億96百万円となりました。

主な投資内容は、次のとおりです。

メンズ事業	527,946千円
キッズ事業	134,996
アニヴェルセル事業	69,758
カラオケ事業	1,807,527

なお、総投資額には有形固定資産の他、差入保証金、敷金、長期前払費用等への投資を含めております。

2 主要な設備の状況

(1) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具備品 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (保証金・ 敷金)	合計	
メンズプラザアオキ 横浜港北総本店 (横浜市都筑区) 他272店舗	メンズ事業	店舗等	12,700,046	4,074,761	4,005,867 (14,371.3)	20,338,429	41,119,104	978 (845)
スーパーキッズワールド 横浜本店 (横浜市都筑区) 他10店舗	キッズ事業	店舗等	742,587	56,740	2,024,111 (2,924.5)	701,871	3,525,310	55 (102)
アニヴェルセル表参道 (東京都港区) 他アニヴェルセルヴィラ	アニヴェルセル事業	店舗等	4,188,502	162,464	10,912,117 (5,449.7)	2,839	15,265,924	145 (81)
メンズプラザアオキ 商品センター (愛知県尾西市)	メンズ事業	配送センター	1,348,031	21,373	839,747 (8,466.0)		2,209,152	7 (15)
本社 (横浜市都筑区)	全社	事務所	553,983	29,143	5,939,347 (6,836.3)	30,100	6,552,573	56 (8)

- (注) 1 土地は、自己所有の土地を記載しております。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
 3 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
 4 売場面積は、賃借部分を含めて表示しております。
 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 6 リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

名称	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高
POS端末システム	395台	5年間	千円 63,848	千円 105,862
店舗及び本社パソコンシステム	一式	5年間	29,917	20,190
節電装置	一式	6年間	22,226	17,767
店舗什器	一式	5年間	83,618	249,220

(2) 国内子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	器具備品 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
(株)ヴァリック	コート・ダジュールすみれが丘店 (横浜市都筑区) 他44店	カラオケ事業	店舗設備	3,172,965	149,328	()	451,668	3,773,962	90 (263)	
(株)ウエディングス	立川ウエディングヴィレッジ (東京都他2店)	ブライダル事業	店舗設備	3,019,168	222,004	()	496,722	3,737,894	117 (67)	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

会社名	名称	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高
(株)ヴァリック	カラオケ機器、店舗厨房設備等	45店舗	5年間	千円 457,848	千円 1,758,666
(株)ウエディングス	店舗厨房、音響設備	3店舗	4～5年間	90,014	328,768

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着工及び完成予定年月		完成後の 増加能力 (売場面積)
			総額	既支払額		着手	完成	
メンズプラザアオキ 入間店 (埼玉県入間市)	メンズ事業	店舗新設 (賃借店)	87,540	19,050	自己資金	平成15年4月	平成15年5月	m ² 489
メンズプラザアオキ その他2店舗 (未定)	同上	同上	121,100	3,025	同上			
スーツダイレクト 新店2店舗 (未定)	同上	同上	164,400	1,080	同上			
スーパーキッズワ ールド 新店3店舗 (未定)	キッズ事業	同上	77,700		同上			

- (注) 1 投資予定金額は差入保証金、敷金を含んでおります。
2 投資予定金額には、消費税等は含まれておりません。

国内子会社

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着工及び完成予定年月		完成後の 増加能力 (客室数)
				総額	既支払額		着手	完成	
(株)ヴァリ ック	コート・ ダジュール 魚津店 (富山県魚 津市) 他3店舗	カラオケ事業	店舗新設 (賃借店)	388,200	113,333	借入金	平成15年2月 から 平成15年3月	平成15年4月	室 173
	コート・ ダジュール その他 16店舗 (未定)	同上	同上	1,525,000		同上			
(株)ウエデ ィングス	パルティ ーレ福岡 ウエデ ィングピレ ッジ (福岡県福 岡市)	ブライダル 事業	店舗新設 (賃借店)	1,412,702	458,229	借入金	平成14年9月	平成15年8月	

- (注) 1 投資予定金額は、差入保証金、敷金を含んでおります。
2 投資予定金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	133,679,900
計	133,679,900

(注) 定款での定めは、次のとおりです。
当会社の発行する株式総数は、133,679,900株とする。
ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	49,124,752	49,124,752	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	49,124,752	49,124,752		

(2) 新株予約権等の状況

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの内容等は次のとおりです。

株主総会特別決議日(平成10年6月26日)

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,669,900株(注)1	1,643,600株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり916円	同左
新株予約権の行使期間	平成12年7月3日から 平成15年7月2日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 916円(注)2 資本組入額 458円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その 他一切の処分は認められな い。	同左

(注) 1 当社が株式分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様とします。)又は株式併合を行う場合、次の算式により株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、当該時点で付与の対象者が新株引受権を行使していない株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる単元未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

調整後発行価額 = 調整前発行価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

- 3 (1) 対象者のうち、新株引受権を行使できる者は、行使時においても当社取締役又は従業員である者に限ります。ただし、対象者のうち、取締役であるものが当社定款第17条の規定に基づく任期満了により、また、従業員である者が当社就業規則第20条の規定に基づく定年退職により、それぞれ取締役又は従業員でなくなった場合、当該対象者は、本文にかかわらず、それぞれ取締役でなくなった日又は従業員でなくなった日から90日間に限り、自己に付与された新株引受権を行使することができるものとします。しかし、この場合においても、行使期間の最終日を過ぎて行使することは認められないものとします。
- また、対象者が前段の事由により取締役又は従業員でなくなった日が、新株引受権の行使期間の開始日に先立つ場合、当該対象者は、行使期間の開始日から90日間に限り、自己に付与された新株引受権を行使することができるものとします。
- (2) 対象者が当社定款第24条の規定に基づき当社監査役に選任され又は子会社の取締役若しくは監査役に選任され若しくは従業員として採用された場合、当該対象者は、前項にかかわらず、自己に付与された新株引受権を行使することができるものとします。
- (3) 対象者の相続人による新株引受権の行使は認められないものとします。
- (4) 新株引受権に関するその他の細目事項については、第22回定時株主総会に基づく取締役会決議によるものとします。

株主総会特別決議日(平成12年6月29日)

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	664,000株(注)1	664,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり444円	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日から 平成17年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 444円(注)2 資本組入額 222円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分は認められない。	同左

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、当該時点で付与の対象者が新株引受権を行使していない株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる単元未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い又は株式交換を行い完全親会社となる場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い又は株式交換を行い完全親会社となる場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

- 3 (1) 対象者のうち、新株引受権を行使できる者は、行使時においても当社取締役又は従業員である者に限ります。ただし、対象者のうち、取締役であるものが当社定款第17条の規定に基づく任期満了により、また、従業員である者が当社就業規則第20条の規定に基づく定年退職により、それぞれ取締役又は従業員でなくなった場合、当該対象者は、自己に付与された新株引受権を行使することができるものとします。しかし、この場合においても、行使期間の最終日を過ぎて行使することは認められないものとします。
- また、対象者が前段の事由により取締役又は従業員でなくなった日が、新株引受権の行使期間の開始日に先立つ場合、当該対象者は、自己に付与された新株引受権を行使することができるものとします。
- (2) 対象者が当社定款第24条の規定に基づき当社監査役に選任され又は子会社の取締役若しくは監査役に選任され若しくは従業員として採用された場合、当該対象者は、前項にかかわらず、自己に付与された新株引受権を行使することができるものとします。
- (3) 対象者の相続人による新株引受権の行使は認められないものとします。
- (4) 新株引受権に関するその他の細目事項については、第24回定時株主総会以後に開催される取締役会決議によるものとします。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成12年4月1日～平成13年3月31日	1,000,000株	52,444,852株	千円	23,282,626千円	千円	22,502,102千円	自己株式の利益による消却
平成13年4月1日～平成14年3月31日	3,320,100	49,124,752		23,282,626		22,502,102	自己株式の利益による消却

(4) 所有者別状況

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	57	22	283	48(2)	4,955	5,365	
所有株式数	単元	72,206	1,296	194,040	24,015(55)	198,932	490,489	株 75,852
割合	%	14.72	0.26	39.56	4.90(0.01)	40.56	100.00	

(注) 1 自己株式2,993,631株は「個人その他」に29,936単元、「単元未満株式の状況」に31株含まれておりません。

2 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が55単元含まれております。

(5) 大株主の状況

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社トレイデアーリ	東京都港区北青山3丁目6番20号	千株 17,685	% 36.00
青木 拓 憲	東京都渋谷区神宮前5丁目9番24号	2,057	4.19
青木 實 久	東京都渋谷区上原3丁目42番2号	1,669	3.40
青木 柁 允	東京都渋谷区神宮前5丁目9番26号	1,605	3.27
青木 彰 宏	神奈川県横浜市青葉区美しが丘5丁目13番2号	1,604	3.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,325	2.70
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505025(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A	1,056	2.15
日本トラスティサービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	881	1.79
アオキインターナショナル取引先持株会	神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号	850	1.73
UFJ信託銀行株式会社信託勘定A口	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	714	1.45
計		29,451	59.95

(注) 1 当社は、自己株式を2,993千株保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティサービス信託銀行株式会社及びUFJ信託銀行株式会社の持株数は、すべて信託業務に係るものです。

(6) 議決権の状況
発行済株式

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,993,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,055,300	460,553	同上
単元未満株式	普通株式 75,852		同上
発行済株式総数	49,124,752		
総株主の議決権		460,553	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権55個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が31株含まれております。

自己株式等

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アオキ インターナショナル	横浜市都筑区葛が谷 6番56号	2,993,600		2,993,600	6.09
計		2,993,600		2,993,600	6.09

(7) ストックオプション制度の内容

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、当社取締役及び従業員に対して新株引受権を付与することを、平成10年6月26日開催の第22回定時株主総会において特別決議されたものです。

当該制度の内容は次のとおりです。

決議年月日	平成10年6月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役15名 従業員1,225名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、当社取締役及び従業員に対して新株引受権を付与することを、平成12年6月29日開催の第24回定時株主総会において特別決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役7名 従業員70名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員に対して新株予約権を無償にて発行することを、平成15年6月27日開催の第27回定時株主総会において特別決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名、監査役1名 従業員59名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	520,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとします。

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 2 新株予約権の行使時における当社普通株式1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の終値の平均値に1.025を乗じた価額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。ただし、新株予約権発行日の東京証券取引所における当社普通株式の終値を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とします。
- 3 (1) 新株予約権は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、対象者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合は、退任及び退職後3ヵ月間に限り行使できるものとします。
(2) 新株予約権の相続人による新株予約権の行使は認めません。
(3) その他の行使の条件は、取締役会決議により決定します。

2 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 定時総会決議による買受けの状況

平成15年6月27日現在

区分	株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	3,000,000 ^株	1,500,000,000 ^円	(注)1、2
前決議期間における取得自己株式	2,984,900	1,340,220,100	
残存授權株式の総数及び価額の総額	15,100	159,779,900	
未行使割合	0.5 [%]	10.7 [%]	

(注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は6.1%です。

2 平成14年11月15日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり公開買付を行いました。

- (1) 公開買付を行った株券等の種類 普通株式
- (2) 公開買付期間 平成14年11月18日から
平成14年12月9日まで(22日間)
- (3) 買付けの価格 1株につき449円
- (4) 買付株式総数 2,984,900株

ロ 子会社からの買受けの状況

該当事項はありません。

ハ 再評価差額金による消却のための買受けの状況

該当事項はありません。

ニ 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

ホ 自己株式の保有状況

平成15年6月27日現在

区分	株式数	摘要
保有自己株式数	2,984,900 ^株	
再評価差額金による消却のための所有自己株式数		

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成15年6月27日決議

区分	株式の種類	株式数	価額の総額	摘要
自己株式取得に係る決議	普通株式	3,000,000 ^株	2,000,000,000 ^円	(注)
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議				
計			2,000,000,000	

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は6.1%です。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3 配当政策

当社は、株主に対する利益配分につきましては、経営の重点政策の一つとして認識し、将来的な事業展開、財務体質の強化、配当性向等を勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期末の利益配当につきましては、平成15年5月16日開催の取締役会の決議により、前期末と同額の1株につき6円とさせていただきます。この結果、年間配当金は、すでにお支払いさせていただいております中間配当金1株につき6円を含めまして12円となります。この結果、当期の配当性向は44.7%、自己資本利益率は1.7%、株主資本配当率は0.7%となりました。

内部留保金につきましては、メンズ事業を中心とした設備投資と顧客ニーズに応える商品開発のための資金需要に備えてまいりたいと存じます。これにより将来の利益に貢献し、株主各位への安定的な利益還元維持に努める所存でございます。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年11月15日

4 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	
	決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	
	最高	950 ^円	719 ^円	465 ^円	529 ^円	536 ^円	
	最低	425 ^円	310 ^円	304 ^円	346 ^円	382 ^円	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
	最高	440 ^円	465 ^円	478 ^円	490 ^円	517 ^円	536 ^円
	最低	382 ^円	410 ^円	407 ^円	459 ^円	471 ^円	472 ^円

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
代表取締役社長	青木 拓憲 (昭和13年9月23日生)	昭和33年9月 洋服の青木を創業 昭和51年8月 アオキファッション販売株式会社(現株式会社アオキインターナショナル)を設立し代表取締役社長に就任(現任) 昭和52年7月 青木情報開発株式会社代表取締役社長に就任 昭和61年10月 株式会社ベレッツア代表取締役社長に就任(現任) 平成14年6月 株式会社ヴァリック取締役会長に就任(現任)	2,057
取締役副社長	青木 實久 (昭和21年1月10日生)	昭和39年4月 洋服の青木に従事 昭和51年8月 当社を設立し常務取締役に就任 昭和56年6月 取締役副社長に就任(現任) 平成14年6月 株式会社ヴァリック取締役副会長に就任(現任)	1,669
専務取締役 キッズ事業部長	長谷川 八郎 (昭和18年4月27日生)	昭和50年6月 株式会社トレイデアーリ入社 昭和51年8月 当社移籍 商品部長 昭和55年7月 取締役に就任 昭和57年11月 常務取締役に就任 昭和60年8月 商品本部長 平成7年12月 店舗企画推進本部長 平成8年6月 専務取締役に就任(現任) 平成14年4月 店舗開発本部長兼キッズ事業部長 平成15年5月 キッズ事業部長(現任)	155
専務取締役 グループ事業 統括管理担当	中村 憲侍 (昭和24年3月30日生)	昭和44年9月 株式会社トレイデアーリ入社 昭和51年8月 当社移籍 営業部長 昭和55年6月 経理部長 昭和55年7月 取締役に就任 昭和57年11月 常務取締役に就任 昭和60年8月 管理本部長 平成8年6月 専務取締役に就任(現任) 平成14年8月 株式会社民益代表取締役に就任(現任) 平成15年5月 グループ事業統括管理担当(現任)	291
専務取締役 グループ事業 統括商品・物流 ・経営企画・ 店舗開発担当	中林 佑丞 (昭和21年2月25日生)	昭和40年4月 三共毛織株式会社入社 昭和63年9月 当社入社 商品部長 平成4年9月 商品本部副本部長 平成8年5月 商品本部長兼商品企画部長 平成8年6月 常務取締役に就任 平成13年7月 商品本部長 平成15年5月 グループ事業統括商品・物流・経営企画・店舗開発担当(現任) 平成15年6月 専務取締役に就任(現任)	9
専務取締役 メンズ事業部長	清水 彰 (昭和30年3月10日生)	昭和52年4月 当社入社 昭和61年2月 店舗開発部長 平成2年6月 取締役に就任 平成8年6月 常務取締役に就任 平成14年3月 営業本部長 平成15年5月 メンズ事業部長(現任) 平成15年6月 専務取締役に就任(現任)	12

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役 メンズ事業部副部長 兼店舗環境企画部長	吉田文男 (昭和30年1月3日生)	昭和52年4月 当社入社 平成9年5月 アニヴェルセル事業部長 平成11年6月 執行役員に就任 平成13年11月 店舗環境企画部長 平成14年6月 取締役に就任(現任) 平成15年5月 メンズ事業副事業部長兼店舗環境企画部長(現任)	25
常勤監査役	稲垣稔 (昭和22年8月29日生)	昭和54年6月 プライスウオーターハウス会計事務所(現中央青山監査法人)入所 昭和61年2月 当社監査役に就任 昭和62年10月 常勤監査役に就任(現任)	20
監査役	渡邊一正 (昭和11年12月8日生)	昭和55年12月 渡辺商事株式会社代表取締役社長(現任) 平成3年2月 当社監査役に就任(現任)	13
監査役	金子三千男 (昭和12年4月22日生)	昭和43年11月 金光商事株式会社代表取締役社長(現任) 平成6年6月 当社監査役に就任(現任)	2
計			4,256

(注) 1 監査役3名は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

2 取締役副社長青木寛久は、代表取締役社長青木拓憲の実弟です。

3 当社では、経営の意思決定と業務執行を分離し、経営判断の迅速化と効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は6名で、人事部長兼メンズ事業部監査統括塚田 悟、経理部長柳 智梶、メンズ事業部商品統括兼商品企画部長野口暉充、メンズ事業部商品品質管理室長青木啓雄、メンズ事業部福井・新潟・東北・北海道ゾーン・マネジャー永井 守、メンズ事業部横浜港北総本店総店長町田豊隆で構成されております。

第5 経理の状況

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第26期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第27期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第26期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第27期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

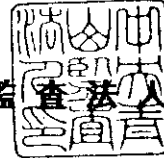
監査報告書

平成14年6月27日

株式会社アオキインターナショナル


代表取締役社長 青木 拓憲 殿

中央青山監査法人




代表社員
関与社員

公認会計士

五ヶ嵐 則夫 

関与社員

公認会計士

西村 裕樹 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキインターナショナルの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社アオキインターナショナル及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書


平成15年6月27日

株式会社 アオキインターナショナル
取締役会 御中

中央青山監



代表社員
関与社員 公認会計士

仲澤孝宏 

関与社員 公認会計士

小环昭夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキインターナショナルの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アオキインターナショナル及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 平成14年3月31日現在		当連結会計年度 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	2	16,480,138	14,738,839	
2 売掛金		3,022,077	2,966,862	
3 有価証券		9,999,970	5,999,916	
4 たな卸資産		13,004,497	12,294,099	
5 繰延税金資産		825,623	862,094	
6 その他		1,670,471	1,974,939	
7 貸倒引当金		9,614	6,490	
流動資産合計		44,993,164	38,830,261	31.4
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	2	48,376,711	52,308,806	
減価償却累計額		24,337,939	26,156,250	
(2) 器具備品及び運搬具		7,164,263	7,475,884	
減価償却累計額		2,523,638	2,738,392	
(3) 土地	2	24,166,250	23,721,191	
(4) 建設仮勘定		9,012	425,166	
有形固定資産合計		52,854,659	55,036,405	44.4
2 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定			758,794	
(2) その他		3,554,197	3,591,666	
無形固定資産合計		3,554,197	4,350,461	3.5
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	1.2	1,491,916	1,110,024	
(2) 差入保証金		12,964,662	12,077,773	
(3) 敷金		10,327,412	10,105,449	
(4) 繰延税金資産		284,955	526,955	
(5) その他		2,031,169	1,802,045	
(6) 貸倒引当金		15,950	15,950	
投資その他の資産合計		27,084,166	25,606,299	20.7
固定資産合計		83,493,023	84,993,165	68.6
資産合計		128,486,187	123,823,427	100.0

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 平成14年3月31日現在		当連結会計年度 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1 支払手形及び買掛金	12,331,649		12,081,389	
2 短期借入金 2			1,614,000	
3 一年内償還予定の社債	9,900,000		6,500,000	
4 一年内返済予定の 長期借入金 2	1,354,500		2,552,585	
5 未払金	1,790,581		2,269,042	
6 未払法人税等	1,182,542		1,348,036	
7 賞与引当金	444,416		559,700	
8 その他	1,010,727		1,828,318	
流動負債合計	28,014,417	21.8	28,753,073	23.2
固定負債				
1 社債	17,300,000		9,500,000	
2 長期借入金 2	2,907,500		4,979,098	
3 退職給付引当金	313,214		284,369	
4 その他	872,325		1,972,152	
固定負債合計	21,393,040	16.7	16,735,620	13.5
負債合計	49,407,458	38.5	45,488,694	36.7
(少数株主持分)				
少数株主持分	23,687	0.0	142,719	0.1
(資本の部)				
資本金	23,282,626	18.1		
資本準備金	22,502,102	17.5		
連結剰余金	33,219,317	25.9		
その他有価証券評価差額金	51,923	0.0		
	79,055,969	61.5		
自己株式	928	0.0		
資本合計	79,055,041	61.5		
資本金			23,282,626	18.8
資本剰余金			22,502,102	18.2
利益剰余金			33,821,428	27.3
その他有価証券評価差額金			70,136	0.0
自己株式			1,344,006	1.1
資本合計			78,192,014	63.2
負債、少数株主持分 及び資本合計	128,486,187	100.0	123,823,427	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比
売上高		72,349,120	100.0		74,144,122	100.0
売上原価		36,212,866	50.1		37,472,795	50.5
売上総利益		36,136,254	49.9		36,671,326	49.5
販売費及び一般管理費	1	32,541,637	44.9		31,920,901	43.1
営業利益		3,594,616	5.0		4,750,425	6.4
営業外収益						
1 受取利息		26,427			11,889	
2 受取配当金		37,007			13,021	
3 不動産賃貸収入		863,354			926,931	
4 受取手数料		314,719			323,469	
5 その他		433,093	2.3		442,527	2.3
営業外費用						
1 支払利息		808,862			625,019	
2 転貸不動産費用		1,097,900			1,212,002	
3 その他		216,597	2.9		580,018	3.3
経常利益		3,145,858	4.4		4,051,224	5.4
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		6,200			5,214	
2 転貸借契約解約益		700				
3 持分変動差額		6,900	0.0		50,859	0.1
特別損失						
1 差入保証金・敷金解約損					222,758	
2 固定資産除却損	2	139,138			359,353	
3 固定資産売却損	3				566,041	
4 投資有価証券評価損		244,928			222,444	
5 店舗閉鎖損失	4	360,000			98,127	
6 その他	5	112,259	1.2		185,768	2.2
税金等調整前当期純利益		2,296,431	3.2		2,452,804	3.3
法人税、住民税 及び事業税		1,243,200			1,499,693	
法人税等調整額		171,740	1.5		146,120	1.8
少数株主損失					122,488	0.1
当期純利益		1,224,972	1.7		1,221,720	1.6

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	金額		金額	
連結剰余金期首残高		34,038,615		
連結剰余金減少高				
1 配当金	615,105			
2 役員賞与	36,000			
(うち監査役賞与)	(2,900)			
3 自己株式消却額	1,393,164	2,044,270		
当期純利益		1,224,972		
連結剰余金期末残高		33,219,317		
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高				22,502,102
資本剰余金期末残高				22,502,102
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高				33,219,317
利益剰余金増加高				
1 当期純利益			1,221,720	1,221,720
利益剰余金減少高				
1 配当金			589,458	
2 役員賞与			30,150	619,609
利益剰余金期末残高				33,821,428

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	2,296,431	2,452,804
2 減価償却費	3,171,040	2,812,840
3 連結調整勘定償却額		40,179
4 退職給付引当金増加額(は減少)	11,726	28,845
5 受取利息及び配当金	63,435	24,911
6 支払利息	808,862	625,019
7 差入保証金・敷金解約損	75,503	222,758
8 有形固定資産除売却損	190,752	1,008,023
9 投資有価証券評価損	244,928	222,444
10 売上債権の減少額	26,698	219,830
11 たな卸資産の減少額	311,211	796,607
12 仕入債務の減少額	955,552	454,907
13 持分変動差額		50,859
14 その他	18,899	149,761
小計	6,137,066	7,990,745
15 利息及び配当金の受取額	60,629	20,518
16 利息の支払額	830,858	644,871
17 法人税等の支払額	675,001	1,337,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,691,835	6,029,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出	3,962,926	2,717,065
2 有形固定資産の売却による収入	21,890	165,904
3 無形固定資産の取得による支出	46,102	74,259
4 保証金・敷金の差入による支出	834,386	391,251
5 保証金・敷金の返還による収入	1,939,920	2,051,950
6 投資有価証券の取得による支出	30,000	100,000
7 投資有価証券の売却による収入	196,740	19,000
8 連結子会社増加に伴う収入		127,837
9 その他	175,965	23,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,538,898	893,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増額		556,600
2 長期借入による収入	1,600,000	3,250,000
3 長期借入の返済による支出	1,452,000	1,691,949
4 社債の償還による支出	2,800,000	11,200,000
5 自己株式の取得による支出	1,393,867	1,343,078
6 少数株主への株式の発行による収入	22,188	124,864
7 配当金の支払額	617,224	588,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,640,903	10,892,297
現金及び現金同等物に係る換算差額		468
現金及び現金同等物の減少額	2,487,966	5,756,652
現金及び現金同等物の期首残高	28,768,074	26,280,108
現金及び現金同等物の期末残高	26,280,108	20,523,455

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 株式会社コート・ダジュール</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社ベレッツア 青木情報開発株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 株式会社ヴァリック (旧株式会社コート・ダジュール) 株式会社ウエディングス 平成14年10月に株式を取得し当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 これに伴い発生した連結調整勘定の償却については、5年間で均等額を償却することとしております。 株式会社民益 平成14年5月に株式を取得し当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 これに伴い発生した連結調整勘定の償却については、5年間で均等額を償却することとしております。</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社ベレッツア 株式会社アピエレーヴ 青木情報開発株式会社は、当期中に株式を売却し子会社ではなくなりました。また、当連結会計年度より株式会社アピエレーヴが子会社となりました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>非連結子会社2社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>株式会社ヴァリック及び株式会社ウエディングスの決算日は、連結決算日と一致しております。 株式会社民益の決算日は6月30日です。連結財務諸表を作成するに当たっては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>ア 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>イ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売 却原価は総平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>ア 商品 個別法による原価法 ただし、キッズ部門は売価 還元法による原価法</p> <p>イ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附属 設備を除く。)については、 定額法 なお、主な耐用年数は次のと おりです。</p> <p>建物及び構築物 10～41年</p> <p>器具備品及び運搬具 5～10年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法 ただし、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内に おける利用可能期間(5年以 内)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、支給見込額に基づき計上し ております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>ア 満期保有目的の債券 同左</p> <p>イ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>ア 商品 同左</p> <p>イ 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。 また、数理計算上の差異は発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息 ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、ありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
		1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりです。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	取得時に一括償却しております。	5年間で均等償却しております。なお、少額なものについては、一括償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書における利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金・敷金解約損」及び「固定資産売却損」は、当連結会計年度において特別損失の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「差入保証金・敷金解約損」及び「固定資産売却損」の金額はそれぞれ75,503千円及び25,148千円です。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成14年3月31日現在	当連結会計年度 平成15年3月31日現在																																
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 20,000千円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>(1) 長期借入金(一年内返済予定分1,354,500千円を含む)4,262,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">261,182千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,852,866</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">40,950</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,154,998</td> </tr> </table> <p>(2) 土地422,165千円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">11,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,700,000</td> </tr> </table> <p>4</p>	建物	261,182千円	土地	1,852,866	投資有価証券	40,950	計	2,154,998	当座貸越極度額	11,700,000千円	借入実行残高		差引額	11,700,000	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 13,000千円</p> <p>2 担保提供資産</p> <p>(1) 短期借入金780,000千円及び長期借入金(1年内返済予定分1,563,588千円を含む)3,490,070千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">170,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,503,866</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,240,787</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">33,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,947,954</td> </tr> </table> <p>(2) 土地607,242千円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">11,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,700,000</td> </tr> </table> <p>4 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">2,993千株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式数は、普通株式49,124千株です。</p>	定期預金	170,000千円	建物	1,503,866	土地	2,240,787	投資有価証券	33,300	計	3,947,954	当座貸越極度額	11,700,000千円	借入実行残高		差引額	11,700,000	普通株式	2,993千株
建物	261,182千円																																
土地	1,852,866																																
投資有価証券	40,950																																
計	2,154,998																																
当座貸越極度額	11,700,000千円																																
借入実行残高																																	
差引額	11,700,000																																
定期預金	170,000千円																																
建物	1,503,866																																
土地	2,240,787																																
投資有価証券	33,300																																
計	3,947,954																																
当座貸越極度額	11,700,000千円																																
借入実行残高																																	
差引額	11,700,000																																
普通株式	2,993千株																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
1	販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。	1	販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。
	広告宣伝費 4,425,229千円		広告宣伝費 4,053,980千円
	給与・賞与 8,293,862		給与・賞与 8,774,639
	賞与引当金繰入額 444,416		賞与引当金繰入額 530,657
	退職給付費用 182,692		退職給付費用 211,996
	福利厚生費 1,520,118		福利厚生費 1,566,951
	賃借料 8,718,674		賃借料 8,390,517
	減価償却費 2,445,078		減価償却費 2,195,521
2	固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。	2	固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。
	建物 81,880千円		建物 230,092千円
	構築物 3,847		構築物 14,568
	その他 53,410		その他 114,692
	計 139,138		計 359,353
3		3	固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。
			建物 47,747千円
			構築物 8,566
			土地 508,954
			その他 774
			計 566,041
4	退店を決定した店舗に係る建物等の帳簿価額から退店時までの通常の減価償却費を控除した残額についての除却損失見込額と敷金解約損失見込額であり、その内訳は次のとおりです。	4	退店を決定した店舗に係る建物等の帳簿価額から退店時までの通常の減価償却費を控除した残額についての除却損失見込額と保証金解約損失見込額であり、その内訳は次のとおりです。
	建物等除却損失見込額 312,122千円		建物等除却損失見込額 84,532千円
	敷金解約損失見込額 24,480		保証金解約損失見込額 13,595
	権利金除却損失見込額 23,397		計 98,127
	計 360,000		
5	特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。	5	特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。
	差入保証金・敷金解約損 75,503千円		リース解約損 85,788千円
	貸倒引当金繰入額 2,950		役員退職慰労金 48,766
	固定資産売却損(建物及び構築物) 25,148		子会社の退職金制度廃止に伴う損失 27,218
	リース解約損 7,159		転貸設備売却見込損失 22,689
	持分変動差額 1,499		その他 1,305
	計 112,259		計 185,768

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 16,480,138千円	現金及び預金勘定 14,738,839千円
有価証券勘定 9,999,970	有価証券勘定 5,999,916
計 26,480,108	計 20,738,755
預入期間が3カ月を超える定期預金 200,000	預入期間が3カ月を超える定期預金 215,300
現金及び現金同等物 26,280,108	現金及び現金同等物 20,523,455
	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。
	株式会社ウエディングス(平成14年12月31日現在)
	流動資産 1,885,506千円
	固定資産 4,099,886
	連結調整勘定 708,106
	流動負債 2,747,239
	固定負債 2,877,008
	少数株主持分 176,960
	株式の取得価額 892,290
	現金及び現金同等物 1,002,897
	差引：取得による収入 110,607
	株式会社民益(平成14年6月30日現在)
	流動資産 63,966千円
	固定資産 29,903
	連結調整勘定 90,868
	流動負債 143,834
	固定負債 25,000
	少数株主持分 9,096
	株式の取得価額 25,000
	現金及び現金同等物 42,230
	差引：取得による収入 17,230

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,613,921</td> <td style="text-align: right;">1,053,585</td> <td style="text-align: right;">1,560,336</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">482,547千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,098,121</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,580,669</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">460,198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">436,916</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25,302</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具備品 及び運搬具	2,613,921	1,053,585	1,560,336	1年内	482,547千円	1年超	1,098,121	合計	1,580,669	支払リース料	460,198千円	減価償却費相当額	436,916	支払利息相当額	25,302	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,054,982</td> <td style="text-align: right;">1,542,488</td> <td style="text-align: right;">2,512,493</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">741,746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,798,641</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,540,388</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">652,368千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">920,912</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">38,404</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">614,366千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,880,809</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,495,176</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	器具備品 及び運搬具	4,054,982	1,542,488	2,512,493	1年内	741,746千円	1年超	1,798,641	合計	2,540,388	支払リース料	652,368千円	減価償却費相当額	920,912	支払利息相当額	38,404	1年内	614,366千円	1年超	1,880,809	合計	2,495,176
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																												
器具備品 及び運搬具	2,613,921	1,053,585	1,560,336																																												
1年内	482,547千円																																														
1年超	1,098,121																																														
合計	1,580,669																																														
支払リース料	460,198千円																																														
減価償却費相当額	436,916																																														
支払利息相当額	25,302																																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																												
器具備品 及び運搬具	4,054,982	1,542,488	2,512,493																																												
1年内	741,746千円																																														
1年超	1,798,641																																														
合計	2,540,388																																														
支払リース料	652,368千円																																														
減価償却費相当額	920,912																																														
支払利息相当額	38,404																																														
1年内	614,366千円																																														
1年超	1,880,809																																														
合計	2,495,176																																														

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	9,999,970	9,999,000	970
合計	9,999,970	9,999,000	970

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	349,197	547,181	197,983
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	998,056	889,595	108,461
合計	1,347,254	1,436,776	89,522

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損244,928千円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
196,740	30,252	

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	5,999,916	5,999,792	124
合計	5,999,916	5,999,792	124

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	349,197	450,117	100,919
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	775,611	553,767	221,844
合計	1,124,809	1,003,884	120,924

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損222,444千円を計上しております。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
優先株式	100,000
合計	100,000

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内
国債・地方債等	5,999,916
合計	5,999,916

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	当連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息 ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実効及び管理は、「社内管理規程」に従い、経理部で行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成14年 3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成15年 3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1)適格年金 昭和58年8月1日より従業員の一部(勤続3年以上かつ満40歳以上の退職者)に対する退職金の100%相当額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>(2)退職一時金 40歳未満の退職者について退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1)適格年金 同左</p> <p>(2)退職一時金 同左</p>																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,193,703千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,062,265</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">131,438</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">199,877</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5)連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">68,438</td> </tr> <tr> <td>(6)前払年金費用(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">381,653</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付引当金(5) - (6)</td> <td style="text-align: right;">313,214</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	1,193,703千円	(2)年金資産	1,062,265	<hr/>		(3)未積立退職給付債務(1) + (2)	131,438	(4)未認識数理計算上の差異	199,877	<hr/>		(5)連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	68,438	(6)前払年金費用(適格年金)	381,653	<hr/>		(7)退職給付引当金(5) - (6)	313,214	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,319,483千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,039,859</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">279,623</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">312,552</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5)連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">32,928</td> </tr> <tr> <td>(6)前払年金費用(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">317,298</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付引当金(5) - (6)</td> <td style="text-align: right;">284,369</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	1,319,483千円	(2)年金資産	1,039,859	<hr/>		(3)未積立退職給付債務(1) + (2)	279,623	(4)未認識数理計算上の差異	312,552	<hr/>		(5)連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	32,928	(6)前払年金費用(適格年金)	317,298	<hr/>		(7)退職給付引当金(5) - (6)	284,369
(1)退職給付債務	1,193,703千円																																								
(2)年金資産	1,062,265																																								
<hr/>																																									
(3)未積立退職給付債務(1) + (2)	131,438																																								
(4)未認識数理計算上の差異	199,877																																								
<hr/>																																									
(5)連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	68,438																																								
(6)前払年金費用(適格年金)	381,653																																								
<hr/>																																									
(7)退職給付引当金(5) - (6)	313,214																																								
(1)退職給付債務	1,319,483千円																																								
(2)年金資産	1,039,859																																								
<hr/>																																									
(3)未積立退職給付債務(1) + (2)	279,623																																								
(4)未認識数理計算上の差異	312,552																																								
<hr/>																																									
(5)連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	32,928																																								
(6)前払年金費用(適格年金)	317,298																																								
<hr/>																																									
(7)退職給付引当金(5) - (6)	284,369																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">138,010千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">27,588</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">21,621</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">38,715</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5)退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">182,692</td> </tr> </table>	(1)勤務費用	138,010千円	(2)利息費用	27,588	(3)期待運用収益	21,621	(4)数理計算上の差異費用処理額	38,715	<hr/>		(5)退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	182,692	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">155,680千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">29,842</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">21,245</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">47,718</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5)退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">211,996</td> </tr> </table>	(1)勤務費用	155,680千円	(2)利息費用	29,842	(3)期待運用収益	21,245	(4)数理計算上の差異費用処理額	47,718	<hr/>		(5)退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	211,996																
(1)勤務費用	138,010千円																																								
(2)利息費用	27,588																																								
(3)期待運用収益	21,621																																								
(4)数理計算上の差異費用処理額	38,715																																								
<hr/>																																									
(5)退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	182,692																																								
(1)勤務費用	155,680千円																																								
(2)利息費用	29,842																																								
(3)期待運用収益	21,245																																								
(4)数理計算上の差異費用処理額	47,718																																								
<hr/>																																									
(5)退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	211,996																																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	2.5%	(3)期待運用収益率	2.0%	(4)数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	2.0%	(3)期待運用収益率	1.5%	(4)数理計算上の差異の処理年数	5年																								
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
(2)割引率	2.5%																																								
(3)期待運用収益率	2.0%																																								
(4)数理計算上の差異の処理年数	5年																																								
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
(2)割引率	2.0%																																								
(3)期待運用収益率	1.5%																																								
(4)数理計算上の差異の処理年数	5年																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成14年3月31日現在	当連結会計年度 平成15年3月31日現在
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>新規取得土地等に係る負債利子の損金不算入 1,041千円</p> <p>商品評価損否認 183,290</p> <p>その他資産評価損否認 209,958</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 131,182</p> <p>店舗閉鎖損失 151,200</p> <p>その他 148,951</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 825,623</p> <p>固定</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>ゴルフ会員権評価損等否認 249,302千円</p> <p>投資有価証券評価損 102,869</p> <p>その他 167,315</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 519,487</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>前払年金費用 160,294</p> <p>その他有価証券評価差額 37,599</p> <p>固定資産圧縮損 35,507</p> <p>その他 1,129</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 234,531</p> <p>繰延税金資産(純額) 284,955</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>商品評価損否認 199,436千円</p> <p>その他資産評価損否認 209,958</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 196,014</p> <p>店舗閉鎖損失 41,213</p> <p>その他 215,472</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 862,094</p> <p>固定</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>ゴルフ会員権評価損等否認 216,721千円</p> <p>投資有価証券評価損 188,818</p> <p>その他有価証券評価差額金 50,788</p> <p>その他 731,820</p> <hr/> <p style="text-align: right;">小計 1,188,149</p> <p>評価性引当額 495,658</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 692,491</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>前払年金費用 128,571</p> <p>固定資産圧縮損 34,155</p> <p>その他 2,809</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 165,535</p> <p>繰延税金資産(純額) 526,955</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4</p> <p>住民税均等割 5.6</p> <p>その他 1.4</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.6</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4</p> <p>住民税均等割 5.3</p> <p>評価性引当額の変動額 5.4</p> <p>事業税率変更による影響額 0.8</p> <p>その他 1.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.2</p> <p>(税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の見直し)</p> <p>平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が交付され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より、法人事業税に外形標準課税制度が導入され、法人事業税率が変更されることとなりました。これに伴い、平成16年4月1日以降に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負担の計算に使用した法定実効税率を前事業年度の42.0%から40.4%に変更いたしました。この変更により繰延税金資産(長期)が20,575千円減少し、当期純利益が18,640千円減少しております。</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：千円)

	メンズ及び キッズ小売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	63,573,013	8,776,106	72,349,120		72,349,120
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	63,573,013	8,776,106	72,349,120		72,349,120
営業費用	60,685,215	8,155,606	68,840,821	(86,317)	68,754,503
営業利益	2,887,798	620,500	3,508,298	86,317	3,594,616
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	78,814,887	23,073,471	101,888,358	26,597,829	128,486,187
減価償却費	2,473,134	672,366	3,145,501	25,538	3,171,040
資本的支出	1,104,692	2,026,582	3,131,274	7,847	3,139,122

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

メンズ及びキッズ小売事業 …… スーツ等のメンズ衣料及びキッズ関連商品の小売

その他の事業 …… ブライダル関連のサービス等の提供、カラオケ施設の提供他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(26,597,829千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位：千円)

	メンズ及び キッズ小売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	61,360,805	12,783,317	74,144,122		74,144,122
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		8,933	8,933	(8,933)	
計	61,360,805	12,792,250	74,153,055	(8,933)	74,144,122
営業費用	57,584,147	11,929,385	69,513,532	(119,835)	69,393,696
営業利益	3,776,658	862,864	4,639,522	110,902	4,750,425
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	71,864,473	31,583,297	103,447,771	20,375,656	123,823,427
減価償却費	1,802,998	878,855	2,681,854	21,383	2,703,237
資本的支出	562,016	2,096,759	2,658,775	6,714	2,665,490

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

メンズ及びキッズ小売事業 …… スーツ等のメンズ衣料及びキッズ関連商品の小売

その他事業 …… ブライダル関連のサービス等の提供、カラオケ施設の提供他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(20,375,656千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社トレイダーリ	東京都港区	100,000	保険・広告代理業 リース・不動産賃貸業	直接 36.07%	なし	土地の賃借及びリース	土地の賃借	8,707	前払費用	710
								建物の賃貸	3,480		
								車輛等のリース	1,524		

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

当社代表取締役社長青木拓憲及び取締役副社長青木寛久は、株式会社トレイダーリの議決権を100%所有しております。

なお、その取引内容は「親会社及び法人主要株主等」の項をご参照下さい。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社トレイダーリ	東京都港区	100	保険・広告代理業 リース・不動産賃貸業	直接 38.41%	なし	土地の賃借及びリース	土地の賃借	2,840		
								建物の賃貸	3,480	前受収益	290
								車輛等のリース	2,932		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	青木寛久			当社取締役副社長	直接 3.40%			車輛の購入	4,400		

(注) 当社代表取締役社長青木拓憲及び取締役青木寛久は、株式会社トレイダーリの議決権を100%所有しております。

なお、その取引内容は、「親会社及び法人主要株主等」の項をご参照下さい。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自	平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1株当たり純資産額		1,609.35 円		1,694.13 円
1株当たり当期純利益		24.34 円		24.56 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		円		24.55 円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権等に係るプレミアム又は転換社債等の発行がないため記載しておりません。</p>		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりです。</p> <p>1株当たり純資産額 1,695.00円</p> <p>1株当たり 当期純利益 25.39円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 25.38円</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自	平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
連結損益計算上の当期純利益(千円)				1,221,720
普通株式に係る当期純利益(千円)				1,182,020
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金				39,700
普通株式の期中平均株式数(千株)				48,124
当期純利益調整額(千円)				
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(千株) 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権				14
普通株式増加数(千株)				14
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要				旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>
	<p>1 (株)アオキインターナショナルの平成15年5月16日開催の取締役会において、自己株式の取得を次のとおり行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 所得する株式の総数 3,000,000株(上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 2,000,000,000円(上限)</p> <p>2 (株)アオキインターナショナルの平成15年5月16日開催の取締役会において、平成15年6月27日開催の当社第27回定時株主総会の決議を条件にストックオプション制度導入のため、下記のとおり商法280条ノ20及び第280条ノ21に規定する新株予約権を無償にて発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の目的たる株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の数 合計520千株を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の総数 合計5,200個を上限とする。</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償で発行する。</p> <p>(5) 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権の行使時における当社普通株式1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日における東京証券取引所の当社普通株式の終値の平均値に1.025を乗じた価額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株予約権発行日の東京証券取引所における当社普通株式の終値を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成17年7月1日から平成20年6月30日まで</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>										
	<p>3 (株)アオキインターナショナルの平成15年6月7日開催の取締役会において、(株)トリイ(以下「トリイ」という)との業務・資本提携に伴い、トリイ株式の取得について、次のとおり公開買付けを行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 公開買付けの目的 今後ますます競争激化が予想される紳士服小売業界において、より競争力を高め、更なる成長を図るため。</p> <p>(2) 公開買付けの概要</p> <p style="margin-left: 20px;">トリイの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商号 株式会社トリイ ・主な事業内容 紳士服・洋品雑貨販売 ・設立 昭和37年3月 ・本店所在地 名古屋市昭和区阿由知通三丁目20番地 ・代表者 取締役社長 道木 幹夫 ・資本の額 4,990百万円 <p>買付けを行う株券等の種類 普通株式</p> <p>買付け期間 平成15年6月30日(月)から 平成15年7月31日(木)まで</p> <p>買付け価格 1株につき金430円</p> <p>買付予定数 6,717,000株</p> <p>なお、応募株券の総数が買付予定数に達しない場合でも、応募株券全部の買付けを行います。また、買付予定数を超える場合でも、応募株券全部の買付けを行います。</p> <p>公開買付けによる所有株式数の異動</p> <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>買付け前所有株式数</td> <td style="text-align: right;">0株</td> </tr> <tr> <td>(所有比率 0.00%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買付け後所有株式数</td> <td style="text-align: right;">6,717,000株</td> </tr> <tr> <td>(所有比率 52.09%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>トリイの発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">12,896,000株</td> </tr> </table> <p>買付けに要する資金 2,888,310,000円</p> <p>(注) 買付け後所有株式数及び買付けに要する資金は、買付予定数6,717,000株を買付けた場合の株式数及び資金です。また、発行済株式総数全部の買付けを行った場合に要する資金は5,545,280,000円となります。なお、買付けに要する資金は自己資金で賄います。</p>	買付け前所有株式数	0株	(所有比率 0.00%)		買付け後所有株式数	6,717,000株	(所有比率 52.09%)		トリイの発行済株式総数	12,896,000株
買付け前所有株式数	0株										
(所有比率 0.00%)											
買付け後所有株式数	6,717,000株										
(所有比率 52.09%)											
トリイの発行済株式総数	12,896,000株										

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																
	<p>4 (株)アオキインターナショナルの平成15年6月18日開催の取締役会において、下記のとおり無担保社債(適格機関投資家限定)の発行を決議いたしました。</p> <p>(1) 第5回無担保社債(銀行保証付)</p> <table data-bbox="925 436 1364 694"> <tr><td>発行総額</td><td>30億円</td></tr> <tr><td>発行価額</td><td>額面100円につき100円</td></tr> <tr><td>発行日</td><td>平成15年7月15日(予定)</td></tr> <tr><td>償還期間</td><td>7年</td></tr> <tr><td>償還方法</td><td>定時償還</td></tr> <tr><td>利率</td><td>年0.9%以下</td></tr> <tr><td>資金用途</td><td>社債償還資金</td></tr> <tr><td>担保</td><td>無担保</td></tr> </table> <p>(2) 第6回無担保社債</p> <table data-bbox="925 728 1364 985"> <tr><td>発行総額</td><td>30億円</td></tr> <tr><td>発行価額</td><td>額面100円につき100円</td></tr> <tr><td>発行日</td><td>平成15年7月15日(予定)</td></tr> <tr><td>償還期間</td><td>7年</td></tr> <tr><td>償還方法</td><td>定時償還</td></tr> <tr><td>利率</td><td>年0.9%以下</td></tr> <tr><td>資金用途</td><td>社債償還資金</td></tr> <tr><td>担保</td><td>無担保</td></tr> </table>	発行総額	30億円	発行価額	額面100円につき100円	発行日	平成15年7月15日(予定)	償還期間	7年	償還方法	定時償還	利率	年0.9%以下	資金用途	社債償還資金	担保	無担保	発行総額	30億円	発行価額	額面100円につき100円	発行日	平成15年7月15日(予定)	償還期間	7年	償還方法	定時償還	利率	年0.9%以下	資金用途	社債償還資金	担保	無担保
発行総額	30億円																																
発行価額	額面100円につき100円																																
発行日	平成15年7月15日(予定)																																
償還期間	7年																																
償還方法	定時償還																																
利率	年0.9%以下																																
資金用途	社債償還資金																																
担保	無担保																																
発行総額	30億円																																
発行価額	額面100円につき100円																																
発行日	平成15年7月15日(予定)																																
償還期間	7年																																
償還方法	定時償還																																
利率	年0.9%以下																																
資金用途	社債償還資金																																
担保	無担保																																

連結附属明細表

a 社債明細表

(単位：千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
株式会社アオキ インターナシヨ ナル	第2回無担保社債	平成9年 4月23日	10,000,000	9,500,000	年 2.40%	無担保	平成16年 4月23日	
株式会社アオキ インターナシヨ ナル	第3回無担保社債	平成9年 7月29日	(9,900,000) 9,900,000		年 2.425%	無担保	平成14年 7月29日	
株式会社アオキ インターナシヨ ナル	第4回無担保社債	平成9年 7月29日	7,300,000	(6,500,000) 6,500,000	年 2.65%	無担保	平成15年 7月29日	
合計			(9,900,000) 27,200,000	(6,500,000) 16,000,000				

- (注) 1 当期末残高欄の(内書)の金額は、1年以内償還予定の金額です。
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

(単位：千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
6,500,000	9,500,000			

b 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金		1,614,000	% 1.43		
1年以内に返済予定の長期借入金	1,354,500	2,552,585	2.00		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	2,907,500	4,979,098	1.97	平成16年～平成19年	
その他の有利子負債					
合計	4,262,000	9,145,684			

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	2,019,754	1,464,442	1,230,576	264,326

(2) その他

該当事項はありません。

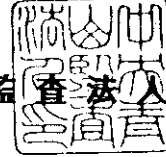
監 査 報 告 書

平成14年 6月27日

株式会社アオキインターナショナル


代表取締役社長 青 木 拓 憲 殿

中央青山監査法人




代表社員
関与社員

公認会計士

五ノ嵐 則夫 

関与社員

公認会計士

西村香樹 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキインターナショナルの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社アオキインターナショナルの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

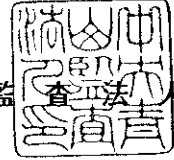
以 上

独立監査人の監査報告書


平成15年6月27日

株式会社 アオキインターナショナル
取締役会 御中


中央青山監査法人



代表社員 公認会計士
関与社員

仲澤孝宏 

関与社員 公認会計士

小林昭彦 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキインターナショナルの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アオキインターナショナルの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	第26期 平成14年3月31日現在		第27期 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	15,789,778		12,267,914	
2 売掛金	3,017,556		2,849,084	
3 有価証券	9,999,970		5,999,916	
4 商品	12,851,869		12,057,862	
5 貯蔵品	134,492		130,294	
6 前渡金	85,912		107,746	
7 前払費用	1,268,956		1,188,700	
8 繰延税金資産	807,381		817,594	
9 その他	701,841		481,624	
10 貸倒引当金	9,500		4,400	
流動資産合計	44,648,257	35.3	35,896,336	31.8
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	41,000,678		40,427,564	
減価償却累計額	20,582,918	20,417,759	21,699,643	18,727,920
(2) 構築物	5,004,911		4,938,620	
減価償却累計額	3,573,882	1,431,029	3,706,120	1,232,500
(3) 車輛運搬具	41,691		51,360	
減価償却累計額	21,165	20,526	29,465	21,894
(4) 器具備品	6,971,814		6,813,867	
減価償却累計額	2,471,846	4,499,967	2,480,038	4,333,828
(5) 土地	24,166,250		23,721,191	
(6) 建設仮勘定	9,012		36,870	
有形固定資産合計	50,544,545	40.0	48,074,206	42.5
2 無形固定資産				
(1) 借地権	3,280,192		3,280,192	
(2) 商標権	33,436		29,146	
(3) ソフトウェア	153,051		162,439	
(4) 電話加入権	77,604		69,596	
無形固定資産合計	3,544,285	2.8	3,541,375	3.1
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	1,471,916		1,109,024	
(2) 関係会社株式	220,000		1,127,290	
(3) 出資金	3,025		2,095	
(4) 関係会社長期貸付金	687,500			
(5) 長期前払費用	717,347		469,460	
(6) 差入保証金	12,929,062		11,524,261	
(7) 敷金	10,139,775		9,739,444	
(8) 繰延税金資産	281,344		469,243	
(9) その他	1,255,445		1,079,328	
(10) 貸倒引当金	15,950		15,950	
投資その他の資産合計	27,689,467	21.9	25,504,196	22.6
固定資産合計	81,778,298	64.7	77,119,778	68.2
資産合計	126,426,556	100.0	113,016,115	100.0

(単位：千円)

科目	第26期 平成14年3月31日現在		第27期 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1 支払手形	3,903,722		3,984,619	
2 買掛金	8,378,753		7,584,451	
3 一年内償還予定の社債	9,900,000		6,500,000	
4 一年内返済予定の 長期借入金	1,292,000		920,000	
5 未払金	1,669,779		1,779,018	
6 未払法人税等	1,074,560		1,240,861	
7 未払費用	522,277		532,467	
8 前受金	242,718		359,830	
9 預り金	66,292		63,544	
10 前受収益	123,485		116,660	
11 賞与引当金	416,401		505,406	
12 設備関係支払手形	50,680		49,089	
流動負債合計	27,640,672	21.8	23,635,948	20.9
固定負債				
1 社債	17,300,000		9,500,000	
2 長期借入金	1,370,000		450,000	
3 退職給付引当金	309,622		282,554	
4 長期預り保証金・敷金	968,627		1,067,073	
固定負債合計	19,948,249	15.8	11,299,628	10.0
負債合計	47,588,921	37.6	34,935,576	30.9
(資本の部)				
資本金	23,282,626	18.4		
資本準備金	22,502,102	17.8		
利益準備金	986,579	0.8		
その他の剰余金				
1 任意積立金				
(1) 固定資産圧縮積立金	49,300			
(2) 別途積立金	30,408,500			
2 当期末処分利益	1,557,531			
その他の剰余金合計	32,015,331	25.3		
その他有価証券評価差額金	51,923	0.1		
	78,838,562	62.4		
自己株式	928	0.0		
資本合計	78,837,634	62.4		
資本金			23,282,626	20.6
資本剰余金				
1 資本準備金			22,502,102	
資本剰余金合計			22,502,102	19.9
利益剰余金				
1 利益準備金			986,579	
2 任意積立金				
(1) 固定資産圧縮積立金			49,300	
(2) 別途積立金			30,408,500	
3 当期末処分利益			2,265,572	
利益剰余金合計			33,709,952	29.8
その他有価証券評価差額金			70,136	0.0
自己株式			1,344,006	1.2
資本合計			78,080,538	69.1
負債・資本合計	126,426,556	100.0	113,016,115	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科目	第26期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			第27期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
売上高		69,894,243	100.0%		67,994,846	100.0%
売上原価						
1 商品期首たな卸高	13,179,117			12,851,869		
2 当期商品仕入高	34,022,578			32,370,500		
合計	47,201,696			45,222,369		
3 商品期末たな卸高	12,851,869	34,349,827	49.2	12,057,862	33,164,507	48.8
売上総利益		35,544,415	50.8		34,830,339	51.2
販売費及び一般管理費						
1 広告宣伝費	4,385,980			3,847,677		
2 給与・賞与	8,195,882			8,294,275		
3 賞与引当金繰入額	416,401			505,406		
4 退職給付費用	182,345			194,371		
5 福利厚生費	1,499,993			1,489,626		
6 賃借料	8,782,658			8,257,540		
7 減価償却費	2,443,009			2,088,152		
8 その他	6,405,152	32,311,423	46.2	5,703,702	30,380,751	44.7
営業利益		3,232,992	4.6		4,449,588	6.5
営業外収益						
1 受取利息	59,339			24,696		
2 受取配当金	37,007			13,021		
3 不動産賃貸収入	943,672			1,066,994		
4 受取手数料	314,719			323,469		
5 雑収入	371,752	1,726,491	2.5	386,564	1,814,746	2.7
営業外費用						
1 支払利息	65,420			35,523		
2 社債利息	738,235			520,461		
3 転貸不動産費用	1,097,900			1,212,002		
4 雑損失	204,395	2,105,952	3.0	477,069	2,245,056	3.3
経常利益		2,853,530	4.1		4,019,278	5.9

(単位：千円)

科目	第26期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			第27期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
特別利益			%			%
1 貸倒引当金戻入益	6,200	6,200	0.0	5,100	5,100	0.0
特別損失						
1 差入保証金・敷金解約損	75,503			214,358		
2 固定資産除却損	132,976			309,832		
3 固定資産売却損	25,148			566,041		
4 投資有価証券評価損	244,928			222,444		
5 リース解約損				21,030		
6 役員退職慰労金				48,766		
7 貸倒引当金繰入額	2,950					
8 店舗閉鎖損失	360,000	841,506	1.2	98,127	1,480,601	2.2
税引前当期純利益		2,018,224	2.9		2,543,776	3.7
法人税、住民税 及び事業税	1,108,000			1,332,000		
法人税等調整額	158,208	949,791	1.4	109,724	1,222,275	1.8
当期純利益		1,068,432	1.5		1,321,500	1.9
前期繰越利益		2,182,703			1,238,796	
中間配当額		300,440			294,724	
自己株式消却額		1,393,164				
当期未処分利益		1,557,531			2,265,572	

利益処分計算書

(単位：千円)

株主総会承認年月日	第26期 平成14年6月27日		第27期 平成15年6月27日	
科目	金額		金額	
当期末処分利益		1,557,531		2,265,572
利益処分量				
1 配当金	294,734		276,786	
2 役員賞与金	24,000		29,500	
(うち監査役賞与金)	(2,900)	318,734	(2,900)	306,286
次期繰越利益		1,238,796		1,959,286

重要な会計方針

項目	第26期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第27期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (3) 子会社株式 総平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (3) 子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 ただし、キッズ部門は売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 15～41年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 5年の償却期間に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第26期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第27期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当期末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。また、数理計算上の差異は発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理することとしております。	(3) 退職給付引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息 (3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、ありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

項目	第26期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第27期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
		<p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりです。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第26期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第27期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>
<p>1 自己株式の表示区分 前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第26期 平成14年3月31日現在	第27期 平成15年3月31日現在																												
<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 長期借入金(一年内返済予定分1,292,000千円を含む)2,662,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">261,182千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,852,866</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">40,950</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,154,998</td> </tr> </table> <p>(2) 土地422,165千円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p> <p>2 会社が発行する株式の総数 135,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これを減ずることとなっております。なお、平成13年7月18日並びに平成13年12月18日開催の取締役会決議により、利益による自己株式の消却を実施したため、1,320,100株が減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は、133,679,900株となっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 49,124,752株</p> <p>3</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">11,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,700,000</td> </tr> </table>	建物	261,182千円	土地	1,852,866	投資有価証券	40,950	計	2,154,998	当座貸越極度額	11,700,000千円	借入実行残高		差引額	11,700,000	<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 長期借入金(1年内返済予定分860,000千円を含む)1,280,000千円に対して下記の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">226,730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,240,787</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">33,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500,818</td> </tr> </table> <p>(2) 土地607,242千円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p> <p>2 会社が発行する株式 普通株式 133,679,900株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これを減ずることとなっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式数 普通株式 49,124,752株</p> <p>3 自己株式の保有数 普通株式 2,993,631株</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">11,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,700,000</td> </tr> </table>	建物	226,730千円	土地	2,240,787	投資有価証券	33,300	計	2,500,818	当座貸越極度額	11,700,000千円	借入実行残高		差引額	11,700,000
建物	261,182千円																												
土地	1,852,866																												
投資有価証券	40,950																												
計	2,154,998																												
当座貸越極度額	11,700,000千円																												
借入実行残高																													
差引額	11,700,000																												
建物	226,730千円																												
土地	2,240,787																												
投資有価証券	33,300																												
計	2,500,818																												
当座貸越極度額	11,700,000千円																												
借入実行残高																													
差引額	11,700,000																												

(損益計算書関係)

第26期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第27期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																																
<p>1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">79,670千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">1,157</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">13,261</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">解体費他</td><td style="text-align: right;">38,888</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,976</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">23,146千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">2,002</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,148</td></tr> </table> <p>3 退店を決定した店舗に係る建物等の帳簿価額から退店時までの通常の減価償却費を控除した残額についての除却損失見込額と敷金解約損失見込額であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物等除却損失見込額</td><td style="text-align: right;">312,122千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">敷金解約損失見込額</td><td style="text-align: right;">24,480</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">権利金除却損失見込額</td><td style="text-align: right;">23,397</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360,000</td></tr> </table>	建物	79,670千円	構築物	1,157	器具備品	13,261	解体費他	38,888	計	132,976	建物	23,146千円	構築物	2,002	計	25,148	建物等除却損失見込額	312,122千円	敷金解約損失見込額	24,480	権利金除却損失見込額	23,397	計	360,000	<p>1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">198,899千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">13,979</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">解体費等</td><td style="text-align: right;">96,953</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309,832</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">47,747千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">8,566</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">508,954</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">774</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566,041</td></tr> </table> <p>3 退店を決定した店舗に係る建物等の帳簿価額から退店時までの通常の減価償却費を控除した残額についての除却損失見込額と保証金解約損失見込額であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物等除却損失見込額</td><td style="text-align: right;">84,532千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">保証金解約損失見込額</td><td style="text-align: right;">13,595</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,127</td></tr> </table>	建物	198,899千円	構築物	13,979	解体費等	96,953	計	309,832	建物	47,747千円	構築物	8,566	土地	508,954	器具備品	774	計	566,041	建物等除却損失見込額	84,532千円	保証金解約損失見込額	13,595	計	98,127
建物	79,670千円																																																
構築物	1,157																																																
器具備品	13,261																																																
解体費他	38,888																																																
計	132,976																																																
建物	23,146千円																																																
構築物	2,002																																																
計	25,148																																																
建物等除却損失見込額	312,122千円																																																
敷金解約損失見込額	24,480																																																
権利金除却損失見込額	23,397																																																
計	360,000																																																
建物	198,899千円																																																
構築物	13,979																																																
解体費等	96,953																																																
計	309,832																																																
建物	47,747千円																																																
構築物	8,566																																																
土地	508,954																																																
器具備品	774																																																
計	566,041																																																
建物等除却損失見込額	84,532千円																																																
保証金解約損失見込額	13,595																																																
計	98,127																																																

(リース取引関係)

第26期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	第27期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,442,789</td> <td style="text-align: right;">785,805</td> <td style="text-align: right;">656,983</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,195</td> <td style="text-align: right;">3,496</td> <td style="text-align: right;">699</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,446,984</td> <td style="text-align: right;">789,302</td> <td style="text-align: right;">657,682</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具備品	1,442,789	785,805	656,983	車輛運搬具	4,195	3,496	699	合計	1,446,984	789,302	657,682	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,410,046</td> <td style="text-align: right;">900,913</td> <td style="text-align: right;">509,133</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,264</td> <td style="text-align: right;">710</td> <td style="text-align: right;">3,553</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,414,311</td> <td style="text-align: right;">901,624</td> <td style="text-align: right;">512,687</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具備品	1,410,046	900,913	509,133	車輛運搬具	4,264	710	3,553	合計	1,414,311	901,624	512,687
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
器具備品	1,442,789	785,805	656,983																														
車輛運搬具	4,195	3,496	699																														
合計	1,446,984	789,302	657,682																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
器具備品	1,410,046	900,913	509,133																														
車輛運搬具	4,264	710	3,553																														
合計	1,414,311	901,624	512,687																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 196,518千円	1年内 227,158千円																																
1年超 473,281	1年超 295,312																																
合計 669,800	合計 522,471																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 286,929千円	支払リース料 279,706千円																																
減価償却費相当額 272,185	減価償却費相当額 267,377																																
支払利息相当額 12,590	支払利息相当額 9,850																																
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
(1) 減価償却費相当額の算定方法	(1) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(2) 利息相当額の算定方法	(2) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第26期 平成14年3月31日現在	第27期 平成15年3月31日現在																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>流動</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新規取得土地等に係る負債利子の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">1,041 千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">183,290</td> </tr> <tr> <td>その他資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">209,958</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">122,369</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失</td> <td style="text-align: right;">151,200</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">139,521</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">807,381</td> </tr> </table> <p>固定</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">102,869 千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損等否認</td> <td style="text-align: right;">249,302</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">163,704</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">515,875</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">160,294 千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">37,599</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮損</td> <td style="text-align: right;">35,507</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,129</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">234,531</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(純額) 281,344</p>	新規取得土地等に係る負債利子の損金不算入	1,041 千円	商品評価損否認	183,290	その他資産評価損否認	209,958	賞与引当金損金算入限度超過額	122,369	店舗閉鎖損失	151,200	その他	139,521	計	807,381	投資有価証券評価損	102,869 千円	ゴルフ会員権評価損等否認	249,302	その他	163,704	計	515,875	前払年金費用	160,294 千円	その他有価証券評価差額	37,599	固定資産圧縮損	35,507	その他	1,129	計	234,531	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>流動</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">199,436 千円</td> </tr> <tr> <td>その他資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">209,958</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">188,358</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失</td> <td style="text-align: right;">41,213</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">178,627</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">817,594</td> </tr> </table> <p>固定</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">188,818 千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損等否認</td> <td style="text-align: right;">216,721</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">50,788</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">176,726</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">633,055</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">128,571 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮損</td> <td style="text-align: right;">34,155</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,086</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">163,812</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(純額) 469,243</p>	商品評価損否認	199,436 千円	その他資産評価損否認	209,958	賞与引当金損金算入限度超過額	188,358	店舗閉鎖損失	41,213	その他	178,627	計	817,594	投資有価証券評価損	188,818 千円	ゴルフ会員権評価損等否認	216,721	その他有価証券評価差額	50,788	その他	176,726	計	633,055	前払年金費用	128,571 千円	固定資産圧縮損	34,155	その他	1,086	計	163,812
新規取得土地等に係る負債利子の損金不算入	1,041 千円																																																														
商品評価損否認	183,290																																																														
その他資産評価損否認	209,958																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	122,369																																																														
店舗閉鎖損失	151,200																																																														
その他	139,521																																																														
計	807,381																																																														
投資有価証券評価損	102,869 千円																																																														
ゴルフ会員権評価損等否認	249,302																																																														
その他	163,704																																																														
計	515,875																																																														
前払年金費用	160,294 千円																																																														
その他有価証券評価差額	37,599																																																														
固定資産圧縮損	35,507																																																														
その他	1,129																																																														
計	234,531																																																														
商品評価損否認	199,436 千円																																																														
その他資産評価損否認	209,958																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	188,358																																																														
店舗閉鎖損失	41,213																																																														
その他	178,627																																																														
計	817,594																																																														
投資有価証券評価損	188,818 千円																																																														
ゴルフ会員権評価損等否認	216,721																																																														
その他有価証券評価差額	50,788																																																														
その他	176,726																																																														
計	633,055																																																														
前払年金費用	128,571 千円																																																														
固定資産圧縮損	34,155																																																														
その他	1,086																																																														
計	163,812																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0 %</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">47.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割	6.2	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0 %</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">48.0</td> </tr> </table> <p>(税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の見直し)</p> <p>平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が交付され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より、法人事業税に外形標準課税制度が導入され、法人事業税率が変更されることとなりました。これに伴い、平成16年4月1日以降に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負担の計算に使用した法定実効税率を前事業年度の42.0%から40.4%に変更いたしました。この変更により繰延税金資産(長期)が18,584千円減少し、当期純利益が16,649千円減少しております。</p>	法定実効税率	42.0 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	4.8	税率変更による影響額	0.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0																																								
法定実効税率	42.0 %																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																														
住民税均等割	6.2																																																														
その他	1.6																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1																																																														
法定実効税率	42.0 %																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																														
住民税均等割	4.8																																																														
税率変更による影響額	0.7																																																														
その他	0.2																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0																																																														

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度		当事業年度	
	自	平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自	平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1株当たり純資産額		1,604.92 円		1,691.94 円
1株当たり当期純利益		21.23 円		26.85 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		円		26.84 円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権等に係るプレミアム又は転換社債等の発行がないため記載しておりません。</p> <p>また、1株当たり情報の計算については、財務諸表等規則の改正により、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。</p>		<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりです。</p> <p>1株当たり純資産額 1,692.58円</p> <p>1株当たり 当期純利益 27.46円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 27.45円</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度		当事業年度	
	自	平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自	平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
損益計算上の当期純利益(千円)				1,321,500
普通株式に係る当期純利益(千円)				1,292,000
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金				29,500
普通株式の期中平均株式数(千株)				48,124
当期純利益調整額(千円)				
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(千株) 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権				14
普通株式増加数(千株)				14
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。	

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>
	<p>1 平成15年5月16日開催の取締役会において、自己株式の取得を次のとおり行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 所得する株式の総数 3,000,000株(上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 2,000,000,000円(上限)</p> <p>2 平成15年5月16日開催の取締役会において、平成15年6月27日開催の当社第27回定時株主総会の決議を条件にストックオプション制度導入のため、下記のとおり商法280条ノ20及び第280条ノ21に規定する新株予約権を無償にて発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の目的たる株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の数 合計520千株を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の総数 合計5,200個を上限とする。</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償で発行する。</p> <p>(5) 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権の行使時における当社普通株式1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日における東京証券取引所の当社普通株式の終値の平均値に1.025を乗じた価額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株予約権発行日の東京証券取引所における当社普通株式の終値を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成17年7月1日から平成20年6月30日まで</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>										
	<p>3 平成15年6月7日開催の取締役会において、(株)トリー(以下「トリー」という)との業務・資本提携に伴い、トリー株式の取得について、次のとおり公開買付けを行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 公開買付けの目的 今後ますます競争激化が予想される紳士服小売業界において、より競争力を高め、更なる成長を図るため。</p> <p>(2) 公開買付けの概要</p> <p>トリーの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商号 株式会社トリー ・主な事業内容 紳士服・洋品雑貨販売 ・設立 昭和37年3月 ・本店所在地 名古屋市昭和区阿由知通三丁目20番地 ・代表者 取締役社長 道木 幹夫 ・資本の額 4,990百万円 <p>買付けを行う株券等の種類 普通株式</p> <p>買付け期間 平成15年6月30日(月)から 平成15年7月31日(木)まで</p> <p>買付け価格 1株につき金430円</p> <p>買付予定数 6,717,000株</p> <p>なお、応募株券の総数が買付予定数に達しない場合でも、応募株券全部の買付けを行います。また、買付予定数を超える場合でも、応募株券全部の買付けを行います。</p> <p>公開買付けによる所有株式数の異動</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買付け前所有株式数</td> <td style="text-align: right;">0株</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(所有比率 0.00%)</td> </tr> <tr> <td>買付け後所有株式数</td> <td style="text-align: right;">6,717,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(所有比率 52.09%)</td> </tr> <tr> <td>トリーの発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">12,896,000株</td> </tr> </table> <p>買付けに要する資金 2,888,310,000円</p> <p>(注) 買付け後所有株式数及び買付けに要する資金は、買付予定数6,717,000株を買付けた場合の株式数及び金額です。また、発行済株式総数全部の買付けを行った場合に要する資金は5,545,280,000円となります。なお、買付けに要する資金は自己資金で賄います。</p>	買付け前所有株式数	0株	(所有比率 0.00%)		買付け後所有株式数	6,717,000株	(所有比率 52.09%)		トリーの発行済株式総数	12,896,000株
買付け前所有株式数	0株										
(所有比率 0.00%)											
買付け後所有株式数	6,717,000株										
(所有比率 52.09%)											
トリーの発行済株式総数	12,896,000株										

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日</p>
	<p>4 平成15年6月18日開催の取締役会において、下記のとおり無担保社債(適格機関投資家限定)の発行を決議いたしました。</p> <p>(1) 第5回無担保社債(銀行保証付)</p> <p style="margin-left: 2em;">発行総額 30億円 発行価額 額面100円につき100円 発行日 平成15年7月15日(予定) 償還期間 7年 償還方法 定時償還 利 率 年0.9%以下 資金使途 社債償還資金 担 保 無担保</p> <p>(2) 第6回無担保社債</p> <p style="margin-left: 2em;">発行総額 30億円 発行価額 額面100円につき100円 発行日 平成15年7月15日(予定) 償還期間 7年 償還方法 定時償還 利 率 0.9%以下 資金使途 社債償還資金 担 保 無担保</p>

附属明細表

a 有価証券明細表

流動資産に計上した有価証券

満期保有目的の債券

(単位：千円)

債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
	第207回政府短期証券		4,000,000
第217回政府短期証券		2,000,000	1,999,972
有価証券合計			5,999,916

投資有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

株式	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
	(株)横浜銀行	936,892 ^株	346,650
(株)八十二銀行	861,100	342,717	
ニッセイ同和損害保険(株)	252,000	100,548	
(株)みずほフィナンシャルグループ	100	100,000	
(株)北陸銀行	625,500	87,570	
東亜紡織(株)	1,500,000	54,000	
(株)みずほホールディングス	546	52,903	
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	28	12,600	
共同都心住宅販売(株)	60	4,140	
(株)UFJホールディングス	33	3,976	
その他2銘柄	2,125	3,919	
計	4,178,384	1,109,024	
投資有価証券合計			1,109,024

b 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形 固定 資産	建物	41,000,678	330,954	904,067	40,427,564	21,699,643	1,706,762	18,727,920	
	構築物	5,004,911	21,119	87,410	4,938,620	3,706,120	197,922	1,232,500	
	車輛運搬具	41,691	9,669		51,360	29,465	8,300	21,894	
	器具備品	6,971,814	88,571	246,518	6,813,867	2,480,038	242,765	4,333,828	
	土地	24,166,250	200,000	645,059	23,721,191			23,721,191	
	建設仮勘定	9,012	1,160,150	1,132,292	36,870			36,870	
	計	77,194,358	1,810,464	3,015,347	75,989,474	27,915,267	2,155,750	48,074,206	
無形 固定 資産	借地権	3,280,192			3,280,192			3,280,192	
	商標権	54,457	972		55,429	26,283	5,262	29,146	
	ソフトウェア	244,826	66,910		311,736	149,296	57,556	162,439	
	電話加入権	77,604		8,008	69,596			69,596	
	計	3,657,080	67,882	8,008	3,716,954	175,579	62,818	3,541,375	
長期前払費用	2,786,445	10,233	1,768,658	1,028,020	558,560	148,941	469,460		

(注) 当期減少額の主なものは次のとおりです。

長期前払費用：償却済の権利金等の除却額1,604,022千円

c 資本金等明細表

(単位：千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		23,282,626			23,282,626	
うち既発行株式	普通株式	(49,124,752株) 23,282,626	()	()	(49,124,752株) 23,282,626	
	計	(49,124,752株) 23,282,626	()	()	(49,124,752株) 23,282,626	
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金					
	株式払込剰余金	22,502,102			22,502,102	
	計	22,502,102			22,502,102	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	986,579			986,579	
	任意積立金					
	固定資産圧縮 積立金	49,300			49,300	
	別途積立金	30,408,500			30,408,500	
計	31,444,379			31,444,379		

(注) 当期末における自己株式は2,993,631株です。

d 引当金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	25,450	4,400		9,500	20,350	
賞与引当金	416,401	505,406	416,401		505,406	

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、必要相当額の見直しによる戻入額です。

(2) 主な資産及び負債の内容

流動資産

(イ)現金及び預金

(単位：千円)

内訳		金額
現金		257,850
預金の種類	当座預金	701,459
	普通預金	9,828,674
	定期預金	430,007
	譲渡性定期預金	1,000,000
	その他の預金	49,923
小計		12,010,063
計		12,267,914

(ロ)売掛金

(a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額
(株)ジェーシービー	704,017
(株)しんきんクレジットサービス	479,066
(株)八十二ディーシーカード	361,033
ユーシーカード(株)	281,982
(株)クレディセゾン	211,910
その他	811,074
計	2,849,084

(b) 回収及び滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率	滞留期間
3,017,556	27,729,215	27,897,687	2,849,084	90.7%	38.6日

$$(注) 1 \quad 回収率 = \frac{(C)}{(A) + (B)} \quad 滞留期間 = \frac{\{(A) + (D)\} \div 2}{B} \times 365$$

2 損益計算書に記載されている売上高67,994,846千円と(B)の差額は、現金売上によるものです。

3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(八)商 品

(単位：千円)

内容	金額
重衣料(スーツ、礼服、コート他)	6,546,793
中衣料(ジャケット、スラックス)	1,789,734
軽衣料(シャツ、ネクタイ、ベルト、カジュアルウェア、洋品小物他)	2,925,349
キッズ(衣料、玩具、雑貨他)	596,158
アニヴェルセル(ウエディングドレス、レディース、ギフト他)	79,950
その他	119,875
計	12,057,862

(二)貯蔵品

(単位：千円)

内容	金額
販促用景品	45,458
包装用備品	50,899
その他	33,935
計	130,294

固定資産

(イ)差入保証金

(単位：千円)

内訳	金額
店舗	11,480,532
取引保証金	31,375
社宅・寮	7,925
その他保証金	4,428
計	11,524,261

(ロ)敷 金

(単位：千円)

内訳	金額
店舗	9,688,395
社宅・寮	51,048
計	9,739,444

流動負債

(イ)支払手形

(a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額
住金物産(株)	788,422
フレックスジャパン(株)	468,946
NI 帝人商事(株)	443,453
(株)宏和	278,553
灌定(株)	200,881
その他	1,804,362
計	3,984,619

(b) 期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額
1 か月以内	1,577,291
2 か月以内	1,301,059
3 か月以内	697,253
4 か月以内	314,973
5 か月以内	94,041
計	3,984,619

(ロ)買掛金

(単位：千円)

相手先	金額
浜銀ファイナンス(株)	3,244,752
みずほ信託銀行(株)	1,818,314
(株)ファシック	293,219
フレックスジャパン(株)	171,958
キンググローリー紳士服(株)	157,747
その他	1,898,458
計	7,584,451

(八)設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額
(株)コニテック	19,547
(株)日創工芸	18,953
(株)岡村製作所	9,965
(株)エム・オー・エー	622
計	49,089

(b) 期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額
1か月以内	1,149
2か月以内	16,164
3か月以内	31,583
4か月以内	191
計	49,089

(二)一年内償還予定の社債 6,500,000千円

内訳は「 連結附属明細表 a 社債明細表」に記載しております。

固定負債

社債 9,500,000千円

内訳は「 連結附属明細表 a 社債明細表」に記載しております。

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	決算期の翌日から3ヵ月以内	
株主名簿閉鎖の期間		基準日	3月31日	
株券の種類	10,000株 1,000株 100株	中間配当基準日	9月30日	
		1単元の株式数	100株	
株式の名義書換え	取扱場所(注)1	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部		
	代理人(注)1	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社		
	取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	50円に印紙税相当額を 加算した金額
単元未満株式の買取り	取扱場所(注)1	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部		
	代理人(注)1	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社		
	取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店		
	買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)2			
株主に対する特典	毎年3月末日、9月末日現在の株主に下記の基準により、当社の全店舗で使用できる株主特別優待券を贈呈する。 100株以上1,000株未満 10%割引券 5枚 1,000株以上 10%割引券 10枚			

(注) 1 上記株式の名義書換え並びに単元未満株式の買取りの取扱場所及び代理人の住所は、平成15年5月6日付をもって次の場所へ移転しております。

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

2 平成15年5月12日開催の取締役会において、商法特例法第16条第3項の規定に基づく貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、当社ホームページ(<http://www.aoki-int.com/corporate/index.html>)において提供する旨決議いたしました。

3 平成15年6月27日開催の第27回定時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認され、平成15年6月30日から単元未満株式の買増制度を実施することといたしました。

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第27期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)平成15年6月30日に関東財務局長に提出

2 半期報告書

中間会計期間 第27期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)平成14年12月20日に関東財務局長に提出

3 自己株券買付状況報告書

平成14年5月9日、平成14年7月4日、平成14年8月1日、平成14年9月4日、平成14年10月4日、平成14年11月5日、平成14年12月5日、平成15年1月7日、平成15年2月6日、平成15年3月12日、平成15年4月3日、平成15年5月2日、平成15年6月5日関東財務局長に提出

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。